別記様式第2号別紙

（団体名）一般社団法人東北圏地域づくりコンソーシアム
（事業名）福島県外避難者のネットワーク化支援及び宮城県内の支援者向け情報提供事業
ロジック・モデル

インプット

資金
2,000,000円
（総事業額）

人材
コーディネーター
39人日
スタッフ
39人日

情報
・宮城県内に避難されている方の置かれた現状と課題
・避難指示が長期化している帰還困難区域の現状と課題

ネットワーク
・他の支援機関との協働

ノウハウ
・当コンソーシアムの避難者支援・情報発信支援のノウハウ

活動

（1）福島県外避難者のネットワーク化支援
＝避難者全体交流会の開催

・宮城県内で個別に活動している避難者サークルに呼びかけ相互のネットワークをつくる。
・福島県外避難者全体が集まる交流会を開催。
・交流会開催を第1の目的として、宮城県内の支援者による「実行委員会」を結成して開催。

（2）福島県外避難者支援のための情報紙「いこい通信」の発行

・（1）の内容や、宮城県内に避難された方の声、帰還困難区域の現状などを情報紙（A4版4ページ程度）にまとめ、宮城県内（避難先）の支援関係者に6回程度送付する。

アウトプット

（1）
・全体交流会開催　1回程度
・実行委員会開催　4回程度

（2）いこい通信の発行
事業期間内に6回程度
送付先　150ヶ所程度
（当初）

アウトカム

初期

・これまでバラバラに活動してきた避難者サークル間にネットワークが生まれる。

・実行委員会に参加した諸機関が、福島県外避難者支援に本格的に携わるようになる。

・福島から宮城に避難されている方の状況が広く伝わっていくことで、より多くの支援者が福島県外避難者支援に関するアクションを起こすきっかけとなる。

中期

・避難者サークルの活動の間に徐々に連携が生まれ、活動の輪が広がっていく。

・個々の避難者サークルを支える伴走支援者が各地に定着する。

・避難者の生活課題が顕在化してきたときに、相談先の理解がスムーズに進み課題解決につながる。
・将来の広域避難者支援について考える場が生まれる。

長期

・個々のキーパーソンの負荷が軽減され、活動の長期化につながる。

・伴走支援の仕組みが平時の地域福祉の枠組みの中で定着していく。

・大規模災害の際の広域避難者の受入支援について、仕組みが整備される。
・福島県外避難者支援の仕組みはその仕組みに内包され継続する。

（左上）「いこい通信」紙面

（左下）宮城県内支援者の情報交換会
（2019.07　宮城県社協主催）

（右）「ふくしま仙台サロン」の様子
（2020.2　名取市内）